



いとう・たかし 50年生まれ。ハーバード大博士。専門は国際金融。兼政策研究大学院大特別教授

安倍政権が長期政権になったのは、40%を超える支持率を継続できたからだ。そして高い支持率にはアベノミクスの成功によるマクロ経済の好転が大きく貢献した。本稿では2012年12月から20年9月までの安倍政権を主に取り上げる。安倍政権の期間中のインフレ率、失業率、日経平均株価を、1998年以降の歴代内閣(短命内閣は含算)と比べてみよう(表参照)。インフレ率は0.4%で最も高く、確かにデフレに終止符を打ったといえる。失業率は3.1%で、雇用状態の改善が継続していた。日経平均株価も在任期間平均で1万8000円を超えている。いずれも過去二十数年の中でベストな数字だ。

アベノミクスの総括 ④

伊藤隆敏 コロンビア大学教授

デフレ脱却と経済好転 成果

各政権の内閣支持率と経済的成果

首相(敬称略)	在任期間	内閣支持率 期間平均 (%)	インフレ率 期間平均 (%)	失業率 期間平均 (%)	日経平均株価 (月末値) 期間平均	GDP平均 増減率 (年率換算、%)	生産年齢人口 当たりGDP 平均増減率 (年率換算、%)
小淵恵三・森喜朗	1998/7~2001/4	31.6	▲0.3	4.6	1万6062円	1.3	1.4
小泉純一郎	2001/4~06/9	54.5	▲0.5	4.9	1万1634円	1.2	1.5
安倍晋三・福田康夫・麻生太郎	2006/9~09/9	36.9	0.2	4.2	1万3461円	▲1.5	▲0.7
鳩山由紀夫・菅直人・野田佳彦	2009/9~12/12	37.4	▲0.9	4.7	9574円	1.6	2.2
安倍晋三 (コロナ前まで)	2012/12~19/12	49.0	0.4	3.1	1万8462円	0.9	1.9
安倍晋三 (全期間)*	2012/12~20/9	48.2	0.4	3.1	1万8728円	▲0.4	0.6

(注) 内閣支持率はNHK「内閣支持率調査」。インフレ率はCPI(生鮮食品とエネルギーを除く)の前年同月比。GDP平均増減率は就任時の実質GDPから退任時の実質GDPまで一定率で成長したと仮定して四半期成長率を計算のうえ年率換算。*については、GDP平均増減率は2020年第2四半期まで、インフレ率、失業率、日経平均株価は20年8月まで。▲はマイナス

ポイント

- 第1の矢は成功だが2%物価目標は未達成
- コロナ対応で金融と財政の協力体制構築
- TPP11発効や訪日客誘致などでは成功

一方、安倍政権の平均成長率は、新型コロナの影響が出る前の19年第4四半期までみると0.9%だが、その上昇分をすべてその後の6カ月で失った。たとえ0.6%となる。コロナ問題が起きるまでは小泉

政権を上回り、ほぼ2%の成長を達成していた。それでも成長率でみる限り、アベノミクスが顕著に優れていたとはいえないだろう。

アベノミクスの第1の矢は「大胆な金融政策」で、デフレからの脱却が最重要課題に位置付けられた。そのために13年に2%のインフレ目標政策を日銀と政府の合意文書という形でまとめ、インフレ目標政策に理解のある黒田東彦氏を日銀総裁に指名した。黒田総裁は、13年4月に市場が期待する以上の量的・質的緩和(QQE)政策を発表し、円安・株高が進行した。その後、14年10月には資産購入額を増やした。円安・株高はさらに進んだ。

第2の矢は「機動的な財政政策」だ。安倍政権は発足と同時に、12年度の大型補正予算(13・1兆円)を組んだ。デフレ脱却のための強力な財政刺激となった。13年度は財政刺激とQEにより、成長、インフレ、雇用が急激に改善した。そこで14年4月に、予定通り消費税率が5%から8%に引き上げられた。

この影響で14年の第2四半期がマイナス成長となったのは、多くの経済学者にとっては想定内だったが、第3四半期以降の消費が増え、税前の成長軌道に戻った。10%への税率引き上げは2回にわたり延期され、19年10月に軽減税率を導入した。え、消費税率を2回引き上げたことは、長期的な財政の健全性にとって大きな成果だ。一方で財政赤字の縮小が順調に進んでいるわけではない。20年度は新型コロナ対応で大きな補正予算を組むことになり、第2次補正まで含めて新規国債発行額は約90兆円と前年度比で約2.5倍となった。リーマン・ショック後の09年度の新規国債発行額(約52兆円)も大きく上回る。

日銀のYCCは、長期金利が上昇しないように国債買い入れを進めるので、政府は安心して新規国債発行を思い切って増額できる。中央銀行はYCCにより国債購入について受動的になるなか、景気対策はもっぱら政府の財政政策にゆだねられている。その意味で、YCCにより日本では金融と財政の協力体制が築かれている。重要なのは、インフレ目標政策が厳正なものになっている点だ。インフレ率が2%を大きく超えて上昇する事態が起きたときには、中央銀行が金融政策の観点から、金利引き上げに踏み切ることができると踏まえている。

第3の矢は成長戦略だ。規制緩和、資本市場の活性化、インフラ整備、自由貿易協定(FTA)の締結などにより民間投資が活発になり、生産性が向上する結果、潜在成長率が上昇する。簡単に成功例を列挙する。安倍政権では、FTAや経済連携協定(EPA)を巡り重要な決断がなされてきた。政権発足から2カ月

達成後もすぐに引き締めに転じるわけではないとして、しばらくの間は2%を超えることを許容するという「オーバーシュート型コミットメント」を導入した。日銀が導入した政策は先進的な内容を含んでいる。オーバーシュート型コミットメントは日銀に遅れること4年、20年8月になり、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長が、米国でも導入すると宣言した。しかしながら、安倍政権の下ではインフレ目標の2%は達成できなかった。目標未達の原因は、インフレ率を上回る賃金上昇が起きなかったため、消費が大きく伸びず物価上昇が起きなかったことだ。また政府・日銀が2%目標を掲げても、インフレ予想が上がらなかった。第1の矢は成功ではあるが、2%目標未達という一点の曇りが残る。

足らずで、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に参加することを決断した。その後TPPは合意したものの、トランプ米大統領が就任直後に撤回を決め、いったんは宙に浮く。それでも日本がリーダーシップをとり、残りの11カ国でTPP11(CPTTP)を発効させた。18年には欧州連合(EU)とのEPAを成立させ、19年2月に発効した。

外国からの観光客の誘致も成功した。13年には外国からの訪日客は約1千万人だったが、15年には約2千万人となり、18年には3千万人を上回った。成功の理由は、アジア諸国からの訪問客への査証(ビザ)要件の大幅緩和と、羽田空港の再国際化により成田空港への格安航空会社(LCC)の就航が相次いだことだ。女性の就業率を引き上げるウーマノミクスも成功例だ。20年までに子育ての年齢層で就業率が落ちるM字カーブはほぼ消えた。

こうした成功例について一言付け加えたいことがある。成長戦略の成功例として挙げた項目は、実はすべて第1次安倍政権と福田政権(06~08年)の下で、経済財政諮問会議で議論していたことだ。羽田空港の再国際化は国土交通省を説得し決定した。FTAなどの重要性も議論されていた。以上、駆け足で3本の矢を評価してきた。第1の矢と第2の矢はおおむね成功し、第3の矢は成功とはいえないというのが結論だ。安倍政権は終了したが、アベノミクスの重要性が終わるわけではない。